

テレビ・地上デジタル化 生活困窮・電波障害に対策を

私は、来年7月のテレビの地デジ化に対する基本姿勢と具体的対応を質問しました。

市長は「実施できるか不安だ、国に対策を強く要請する」とのべました。生活保護世帯などは40%強が申請であり、今後、未申請者対策を進める。市営住宅の地デジ対策は7割、県営住宅は8割が対策済みと答えました。

私は「管理組合がない1500戸のNTT電波障害対策は、協定書立会人の市長がリードして推進を」と質問しました。

市長は「たしかに立会人だ。NTTは、社宅解体で原因者でないが来年7月まで管理する、その後共聴システムを撤去する。市は地元説明を指導し、案内物を全戸配布する」と答弁しました。

子どもの飛び出し対策が できました (宮寺武蔵台団地内)



区画整理終了後 新住居表示提案



私は、武蔵藤沢駅周辺区画整理完了と「新住居表示実施」を質問しました。

市長は「22・23年に確認測量や精算金の算定をし、25年に換地処分する。新住居表示は事業評価アンケートの項目に加えて進める」と答えました。

私は、事業完了後の土地評価について、住民納得価格で精算金を算定すべきと主張しました。

生活相談、ご意見は、
石田よしおへ
電2964-4048 携帯070-5086-2075

重い税金さらに扶養廃止で 増税と他分野にも拡大 (一般質問127回)

「テレビ放送の地上デジタル化」と「藤沢の区画整理」についての一般質問は4面に掲載してあります。

税金徴収不可能が激増

4年間に住民税4万6500円の増税で、税金が徴収できない不能欠損が増加しています。不能欠損の6年間比較は市税で881から2522件に、固定資産税が113から605件に、国保税が620から1467件に激増し、市民に重過ぎる課税状況です。

一方、証券優遇税制は10%の特別減税を今も継続しています。私は、現在の税制に対する基本認識を質問しました。

市長は「大企業優遇は貯蓄から投資に向かわせるため、不能欠損増加は過去の徴収処理が重なったため」と重税が原因



でないと実態と異なる答弁でした。

扶養控除廃止の悪影響

来年から所得税、再来年から住民税に増税される扶養控除廃止で、年収500万円の方は、市県民税が3万5500円増税になります。



さらに税金のランクの上昇で、保育料など負担増が18件、手当減が2件、支給停止が4件、補助・助成の対象外が4件の悪影響が生じると私は質問しました。

市長は「そのような影響が出る。政府の責任でカバーすべき」と答えました。

私は「子ども手当などの財源は5兆円規模の軍事費と証券優遇税制など大企業・大資産家への特別減税を廃止し、財源にすべき」と主張しました。

日本共産党入間市議会議員

石田よしお市議会報告

(2010年4月号) 入間市上藤沢688-8

電話・fax 2964-4048 携帯070-5086-2075

ホームページ:「日本共産党入間市議団から石田よしお」へ



22年度予算、手数料条例に反対 3月定例会市議会

市民の暮らしといのちを守る市政を

今議会に提出された45議案のうち、共産党は予算4件と条例改正1件に反対、その他の議案は賛成しました。

子ども医療費は小1まで拡大

一般会計予算は、前年度比6.5%増の368億6500万円となっています。歳入は、市税収入が約215億円(前年度比2.6%減)、市債が35億円(前年度比42%増)となりました。歳出では、これまで就学前までだった子ども医療費支給制度の対象年齢が、小学1年(入院は小3)まで拡大されます。

共産党以外の全会派が賛成

部分的な前進はあるものの、深刻化する不況から市民の暮らしを守る市政への転換に踏み出すものとはなっていません。

日本共産党は、「個人市民税の年金天引きと大金持ち減税との批判が強い証券優遇税制は今すぐ改めるべき。消防力の低下を招く消防広域化、65才以上で新規に障害者手帳を取得した人を重度心身障害者福祉手当の支給対象外とすることは認められない」として一般会計予算に反対。しかし、賛成多数で可決・成立しました。



子ども手当の財源で意見書 生保充実求め共産党が提案

子ども手当の全額国庫負担を求める意見書の採決では、みらい市民クラブの2名が議場から退席。他の会派の賛成多数で採択されました。

景気の悪化等で生活保護の申請数は増加しています。何日も申請を待たされる事態が生じているため改善が求められています。

日本共産党が提案していた「生活保護行政の改善を求める意見書」については、公明党、保守系クラブの反対により、意見書を提出することはできませんでした。

建築申請手数料57%の値上げ

入間市手数料条例の一部を改正する条例では、建築基準法の改正による建築確認審査等の事務量の増加に対応するため、建築確認申請等に係る手数料を引き上げるもので、平均57%の大幅値上げとなります。

市民の暮らしや不況が深刻ななかで、事務量の増大を理由に審査手数料を引き上げ、建築主にしわ寄せすることは認められないため、日本共産党は反対しました。しかし他の会派の賛成多数で入間市手数料条例の一部を改正する条例は可決されました。

共産党議員の一般質問

- 石田よしお議員 扶養控除廃止・テレビ地デジ化
- 安道よし子議員 後期高齢者問題・全国学力テスト
- 小出わたる議員 障害者自立支援法の即時廃止
- 吉沢かつら議員 消防広域化問題・国保税の減免制度

日本共産党市議会報告

| | | |
|---------|--|---------------|
| 2010年4月 | 発行/日本共産党入間市議会議員団 連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632 | |
| 石田よしお | 2964-4048 | 070(5086)2075 |
| 安道よし子 | 2962-8082 | 090(4811)0553 |
| 吉沢かつら | 2964-0208 | 090(3514)3077 |
| 小出わたる | 2932-7884 | 090(6542)3883 |

国保・高齢者医療・狭山台の22年度予算に反対

国民健康保険では、全国的に問題になっている保険証の取り上げに反対しました。せめて子どもの医療は守るべきとの声におされ、義務教育の子どもには保険証が交付されたものの、資格証明書と短期保険証の発行を続けていること、保険税の年金天引きにも反対しました。

後期高齢者医療制度については、平成22年度保険料改定により、平均2621

円軽減されるものの、75才以上の高齢者に負担増と差別医療を強いる制度は、直ちに廃止し、いったん老人保健制度に戻すべきと主張しました。

狭山台土地区画整理事業については、市民生活関連予算を抑え、一部の事業に莫大な税金を投入するよりも、全市民を対象にしたくらしや福祉、教育分野に予算をまわすべきと反対しました。